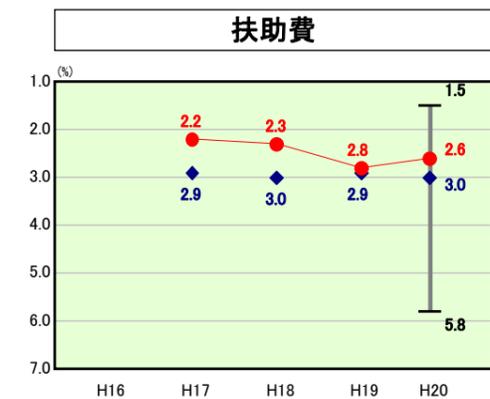
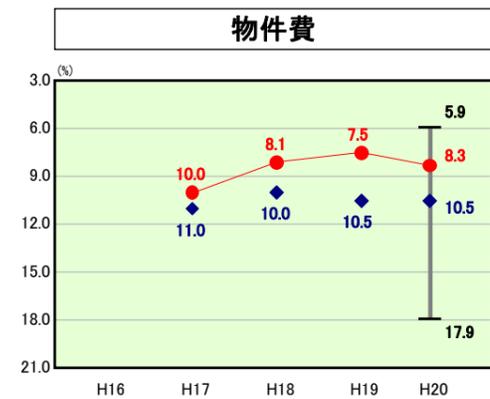
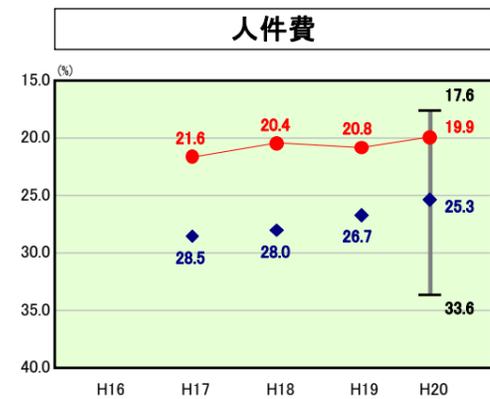
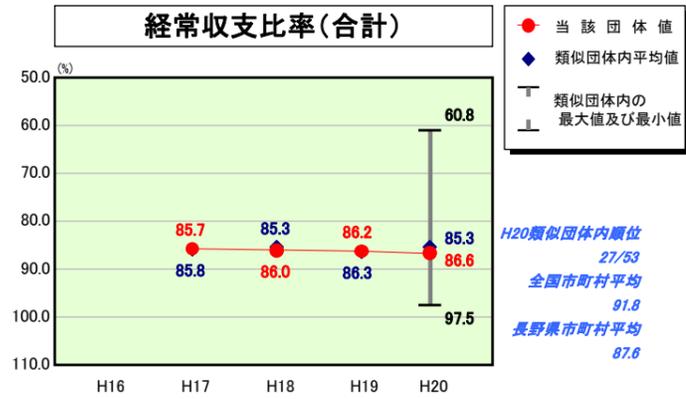
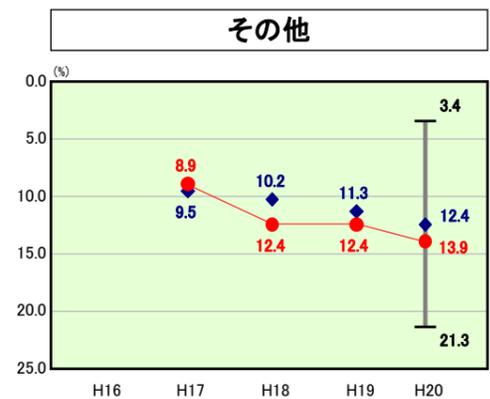
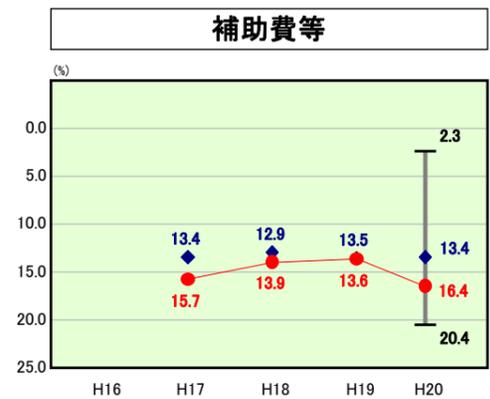
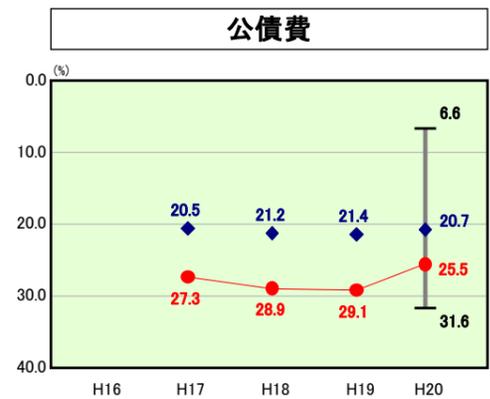
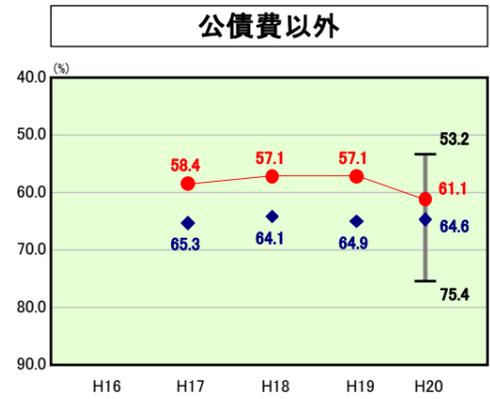
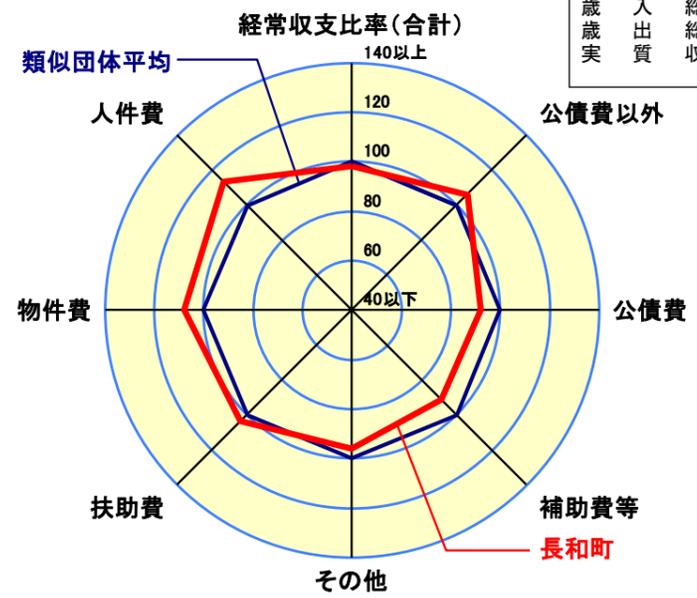


歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	7,177人(H21.3.31現在)
面積	183.95 km ²
標準財政規模	3,632,009千円
歳入総額	5,282,737千円
歳出総額	5,077,601千円
実質収支	156,825千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【経常収支比率】
 平成20年度決算における経常収支比率は、前年度と比べ0.4%上昇し86.6%となり類似団体平均値を1.3%上回る結果となった。当町の経常収支比率は公債費負担の増加を背景に年々上昇が続いており、公債費にかかる比率は25.5%と高い数値となっている。また一部事務組合、特別会計への公債費財源としての負担金・繰出金が増加していることから、補助費等及びその他の項目についても類似団体平均を上回る数値となっている。その他経常収支比率悪化の要因としては、税収入、普通交付税等の経常一般財源の減少があげられる。財政の硬直化を防ぐためにも、更なる経常経費の削減を行い経常収支比率の改善を図る必要がある。

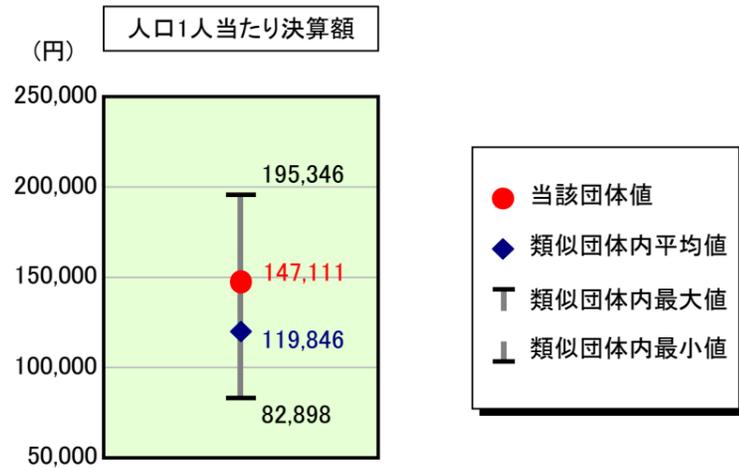
【人件費及び人件費に準ずる費用】
 人件費、人件費に準ずる費用については、合併により職員数が増えたことにより類似団体平均を上回る結果となった。集中改革プランに基づいた適正な定員管理により職員人件費の改善を図る必要がある。賃金(物件費)として支出している人件費の主なもの、保育所、小中学校の人員不足を補うための臨時職員賃金であり削減が難しい状況にある。

【公債費及び公債費に準ずる費用】
 公債費、公債費に準ずる費用は類似団体平均を大きく上回っており、特に公債費充当一般財源額は類似団体平均の1.7倍程度の数値となっている。また上下水道特別会計の公債費の増加、一部事務組合で実施しているゴミ処理、消防、病院事業等への公債費負担の増加が数値を押し上げる要因となっている。

【普通建設事業費】
 人口一人当たり決算額は類似団体平均値とほぼ同程度の金額となった。前年度と比較して△30.6%と大幅な減額となったが、これは防災無線システム構築事業、災害関連事業等の大型事業の完了によるものである。今後予定されている、合併特例債等を活用した起債事業の実施にあたっては、財政指標に留意しながら後年度負担を見据えた執行を行う必要がある。

歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



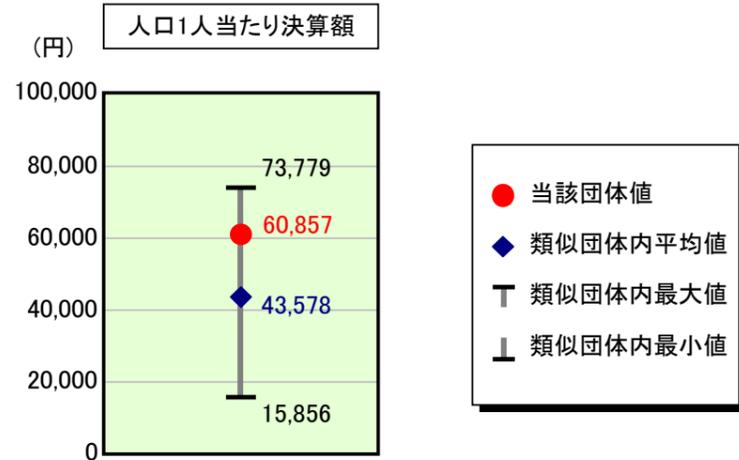
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	842,669	117,412	101,385	15.8
賃金(物件費)	106,694	14,866	7,542	97.1
一部事務組合負担金(補助費等)	113,499	15,814	14,957	5.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	41,333	5,759	368	1,464.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	28,749	4,006	4,309	▲ 7.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	10,529	1,467	1,539	▲ 4.7
▲退職金	▲ 87,654	▲ 12,213	▲ 10,254	19.1
合計	1,055,819	147,111	119,846	22.8

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	13.24	11.35	1.89
ラスパイレス指数	94.5	93.8	0.7

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

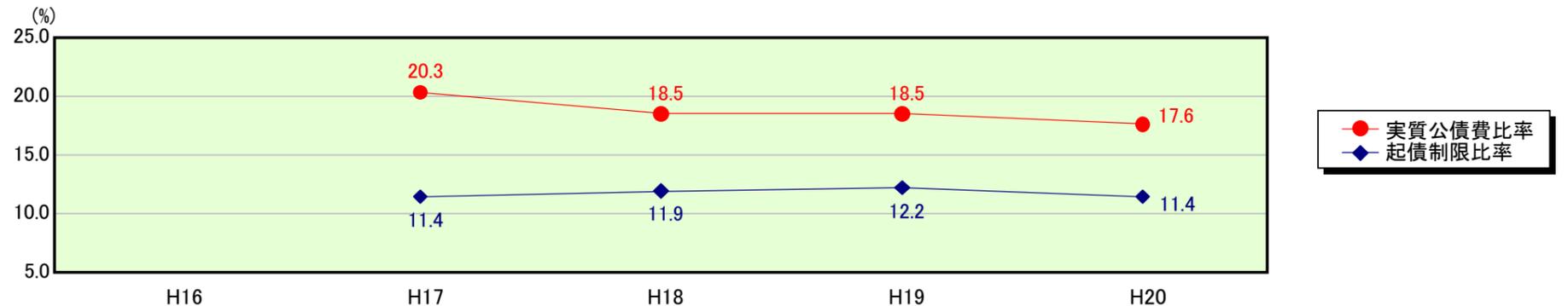


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	928,157	129,324	74,948	72.6
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	226,110	31,505	23,782	32.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	208,394	29,036	6,835	324.8
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	3,575	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	17	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 925,893	▲ 129,008	▲ 65,579	96.7
合計	436,768	60,857	43,578	39.7

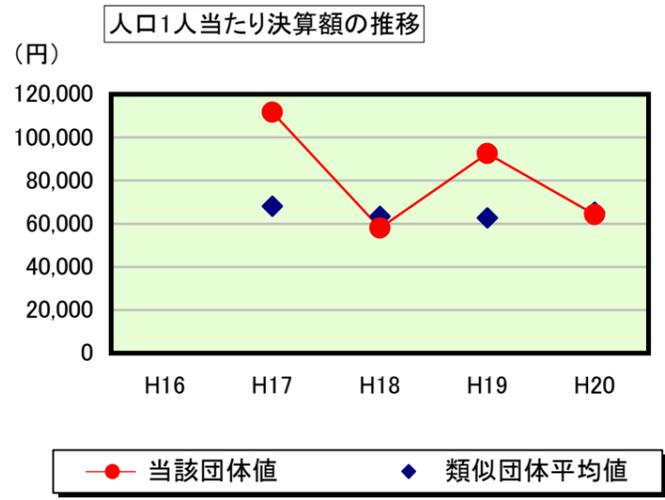
平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H16	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H17	835,321	111,614	-	68,130	-	-
うち単独分	557,624	74,509	-	43,462	-	-
H18	427,049	57,921	▲ 48.1	63,426	▲ 6.9	▲ 41.2
うち単独分	187,434	25,422	▲ 65.9	41,771	▲ 3.9	▲ 62.0
H19	674,464	92,544	59.8	62,772	▲ 1.0	60.8
うち単独分	124,651	17,104	▲ 32.7	42,833	2.5	▲ 35.2
H20	460,736	64,196	▲ 30.6	65,371	4.1	▲ 34.7
うち単独分	151,490	21,108	23.4	41,126	▲ 4.0	27.4
過去5年間平均	599,393	81,569	▲ 6.3	64,925	▲ 1.3	▲ 5.0
うち単独分	255,300	34,536	▲ 25.1	42,298	▲ 1.8	▲ 23.3